

次のA、Bの2つの分野において、類型Ⅰ～Ⅶのいずれかに該当する官民連携事業を重点的に推進する。(*)(**)

< A 防災・減災対策 >

- 官民連携により、防災・減災に資する施設を整備・更新または維持管理するものや、既存の施設に防災・減災機能を付加する事業。
- 官民連携で取り組むことにより、防災・減災施設の効率的な配置や、災害時における体制面等でのリスク分担が可能となり、地域の防災・減災機能の向上を推進する。

< B 公共施設の老朽化対策 >

- 官民連携により、公共施設の更新または維持修繕等による老朽化対策を実施することで、施設の長寿命化や施設機能の回復・強化等を図る事業。
- 民間の資金、技術力、創意工夫等の活用による業務の効率化を通じて、施設の長寿命化や施設機能の回復・強化等を効率的に推進する。

(*) 上記A、Bについては重点的に推進するという主旨で、これら重点分野以外の官民連携事業も「対象事業」となり得る。

(**) 平成28年度予算の基本方針（平成28年度予算概要（平成28年1月 国土交通省））を踏まえて重点的に取り組んでいるもの。

【平成28年度予算の基本方針（平成28年度予算概要（平成28年1月 国土交通省））より抜粋】

（全体方針）

- 激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等に備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策は、喫緊の課題となっている。また、個性豊かな活力ある地域の形成や成長戦略の具体化による「強い経済」の実現が強く求められている。
- こうした認識の下、平成28年度予算については、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」及び「日本経済の再生」の4分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。
- 具体的には、国民の命と暮らしを守り、国土強靱化の取組を推進するため、防災意識社会への転換を図りつつ、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を進めるとともに、戦略的なインフラ老朽化対策に取り組む。また、我が国の領土・領海を守るため、戦略的海上保安体制を構築する。
- あわせて、日本経済の再生と地方創生の推進を図るため、成長を支える基盤を着実に整備するとともに、人口減少等を見据えた「コンパクト＋ネットワーク」の形成など子どもから高齢者まで豊かに暮らせる生活環境を整備する。さらに、訪日外国人200万人を目前に控え、「次の時代」に向けた質の高い観光立国の実現に取り組む。
- これらの取組により、国土形成計画、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画及び北海道総合開発計画を着実に推進するとともに、「一億総活躍社会」の実現をめざす。

（効率的・円滑な事業の実施）

- 限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、民間の資金やノウハウを積極的に活用する。